

個人投資家向け会社説明会 東京開催

ERIグループの事業のご紹介

ERIホールディングス株式会社(証券コード:6083)

2026年2月19日



1. E R I グループについて

E R I ホールディングスの概要

経営理念

会社設立の背景・経緯

グループ会社の構成

全国に拠点を展開

グループの特徴

1. E R I グループについて | E R I ホールディングスの概要

- 2013年12月、日本 E R I 株式会社の純粋持株会社として設立
- 設立と同時に東証一部に上場
- 2022年4月より東証スタンダード市場

(2025年11月30日現在)

事業内容	以下の事業を行う子会社の支配・管理 ① 確認検査及び住宅性能評価関連事業 ② インフラストック及び環境関連事業 ③ その他の附随事業
資本金	9億9,278万円
売上高（連結）	19,765百万円 2025年5月期
従業員（連結）	1,672人
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：6083）
発行済株式数	7,832,400株
株主数	2,924名
事業年度	6月1日から翌年5月31日まで

1. E R I グループについて | 経営理念

社名の由来

E	評価 (Evaluation)
R	格付 (Rating)
I	検査 (Inspection)

経営理念

七つの理念を実践して、良質なすまい・建物を実現し、安全で美しい街づくりに貢献します。

理念 1. 消費者・事業者に公正かつ必要な情報を提供します。

理念 2. 法令・規程を遵守し、第三者性・中立性を保ちます。

理念 3. 最高水準の技術を提供して、技術の基準となります。

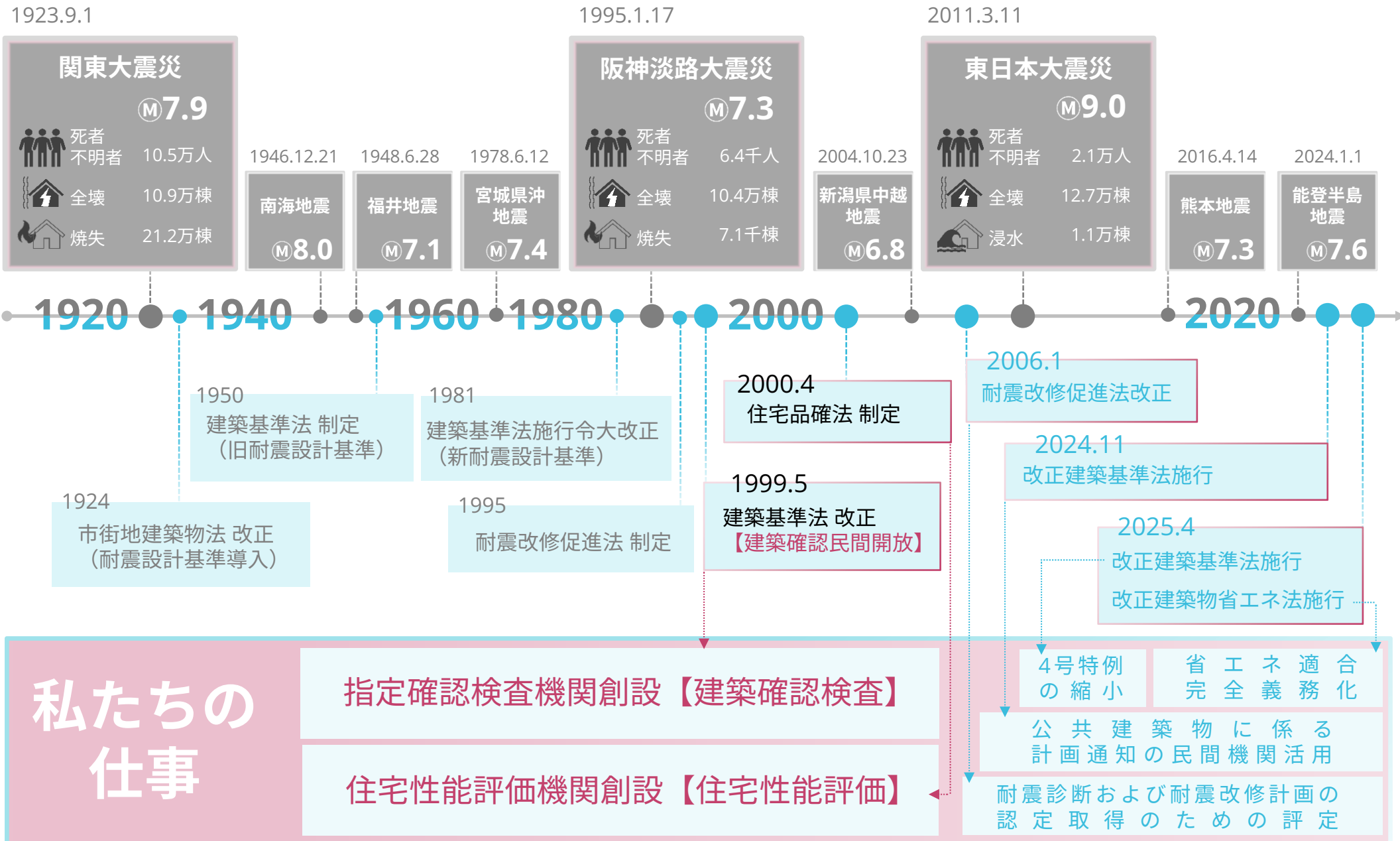
理念 4. 全分野のニーズを引受け、迅速なサービスに努めます。

理念 5. 全ての業務を自己執行する責任ある体制を築きます。

理念 6. 可能な限りの情報を公開し、透明な会社となります。

理念 7. 信頼され、社会的にも影響力のある会社になります。

1. ERIグループについて | 会社設立の背景・経緯



1. ERIグループについて | グループ会社の構成

純粋持株会社

ERIホールディングス



※ () 内は略称

中核事業を担う会社
(指定確認検査機関、住宅性能評価機関など)



日本 E R I
(JERI)



住宅性能評価センター
(SHC)



サッコウケン
(SKK)



東京建築検査機構
(TBTC)

グループ全体をサポートする会社
(教育・研修・システム開発など)



ERIアカデミー
(ERIA)



ERI Robotics
(ERIR)

EPA SYSTEM Inc.
Environmental Planning of Architectural System Inc.

イーピーエーシステム
(EPAS)



ERIソリューション
(ERIS)



ERI検査センター
(ERIK)



福田水文センター
(FHC)



森林環境リアライズ
(FR)



国土工営コンサルタンツ
(KKE)



道建コンサルタント
(DKC)



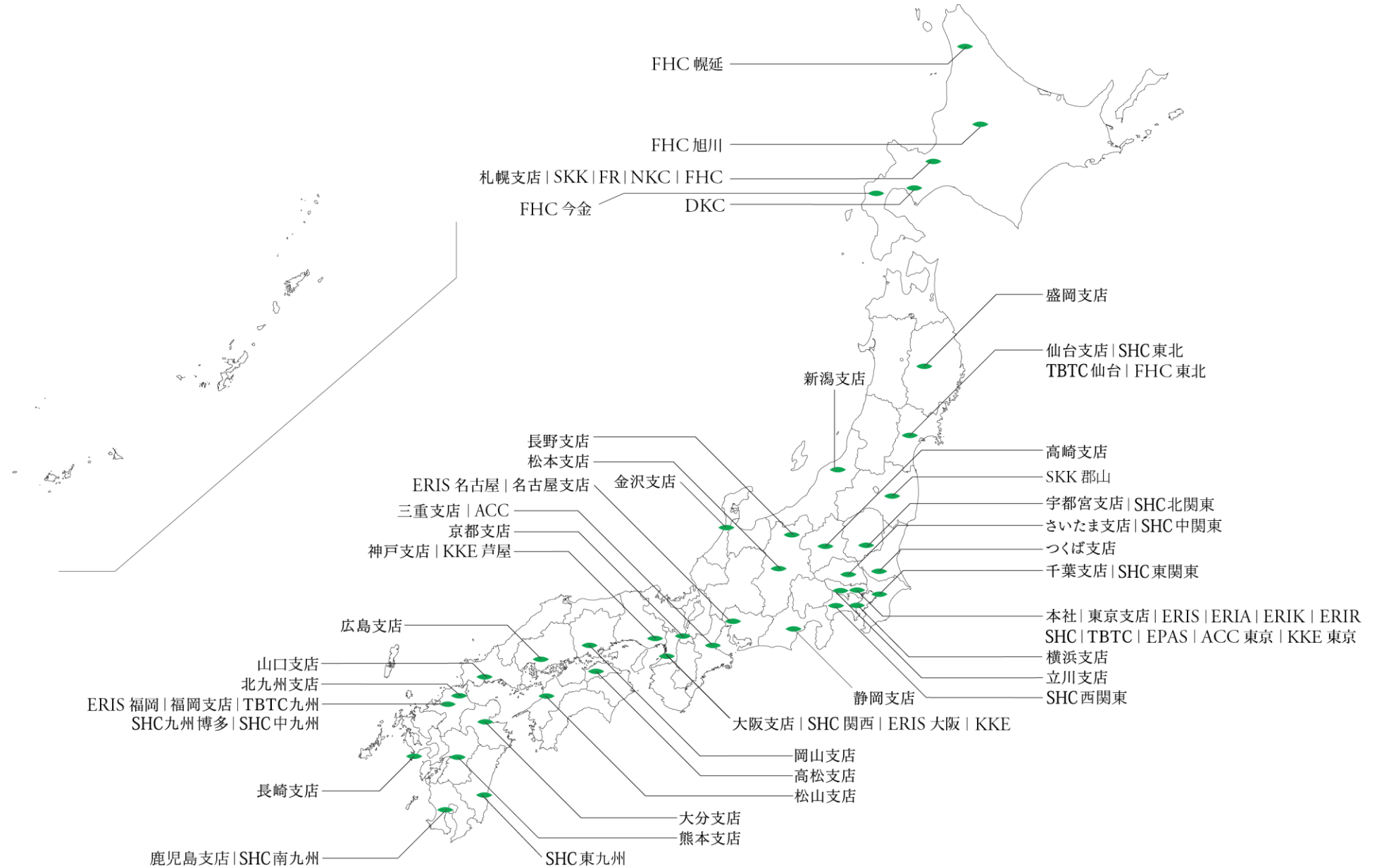
日建コンサルタント
(NKC)



アジアコンサルタント
(ACC)

事業領域の拡大を担う会社
(インフラストック・環境関連事業など)

1. E R Iグループについて | 全国に拠点を展開

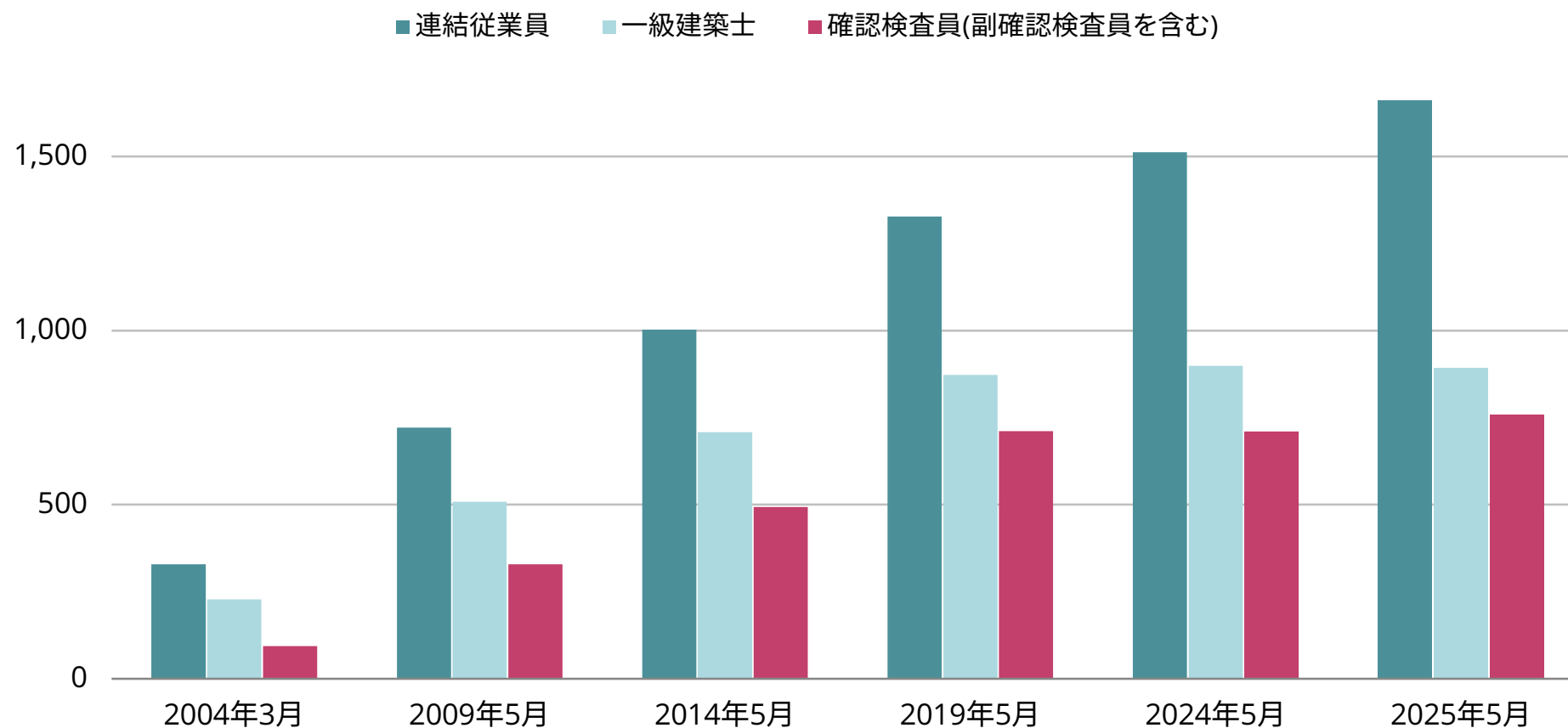


※支店名のみの拠点は日本 E R I の支店

1. E R Iグループについて | グループの特徴

業界最多の有資格者・高い技術力

E R Iグループの従業員と資格者



2.主な事業

建築確認検査／省エネ基準適合性判定

住宅性能評価／BELS

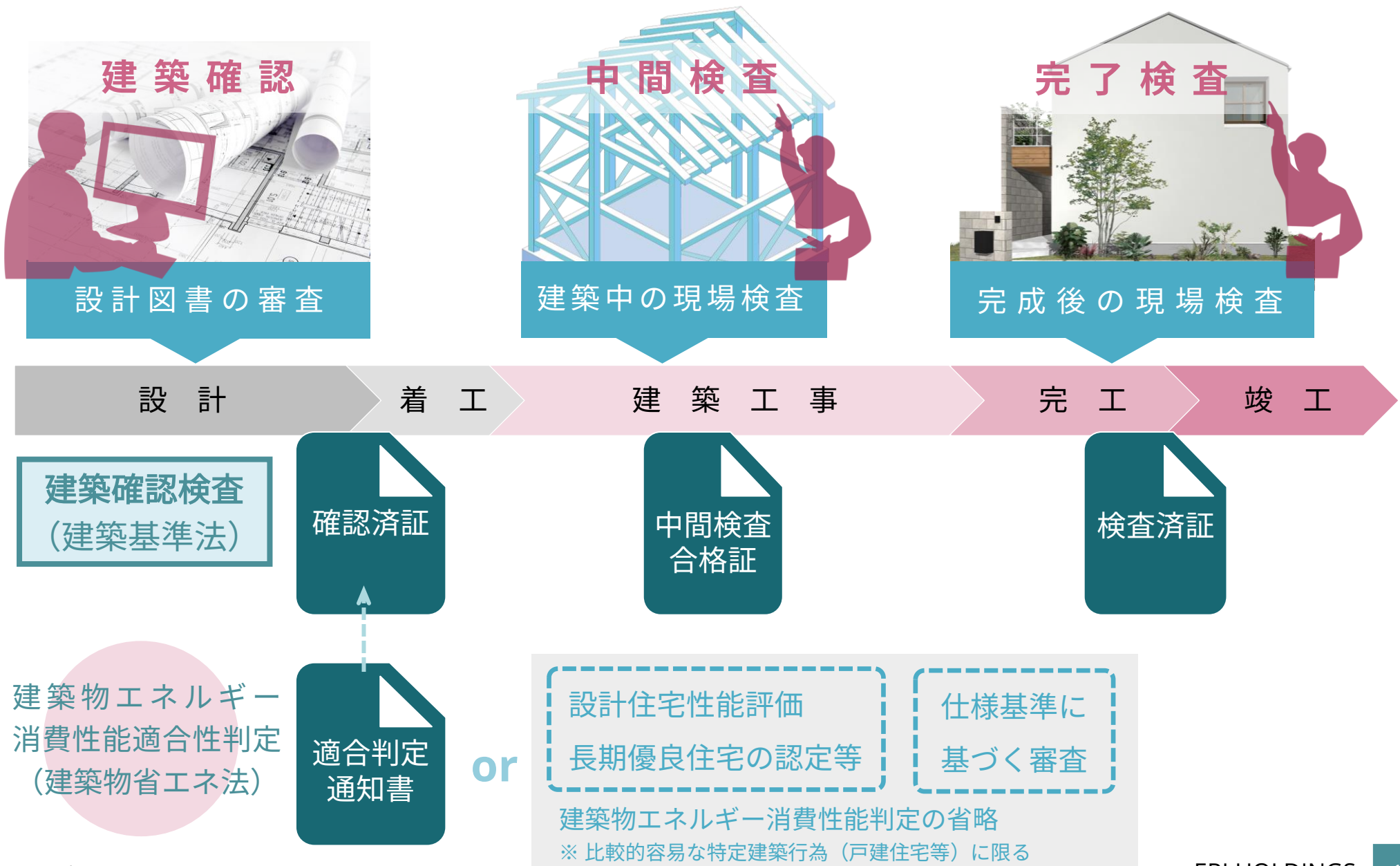
インフラストック・環境関連事業

市場シェア

連結売上の構成

2.主な事業 | 建築確認検査／省エネ基準適合性判定

建築基準法では建築を認められる最低基準を定める（義務）



最低基準よりも高い品質を示す制度（任意・努力義務）

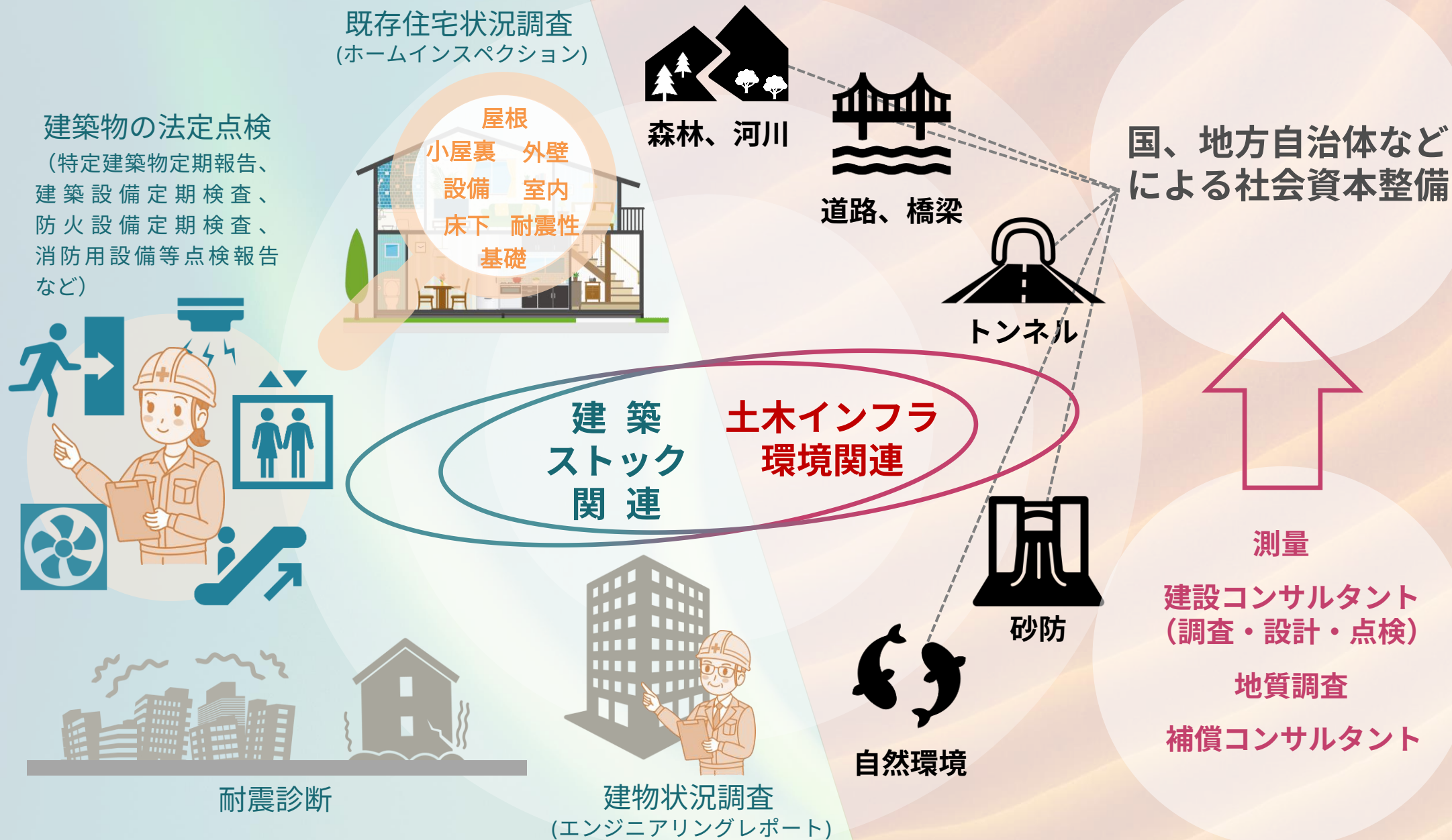


“BELS”
建築物省エネルギー
性能表示制度
(建築物省エネ法)



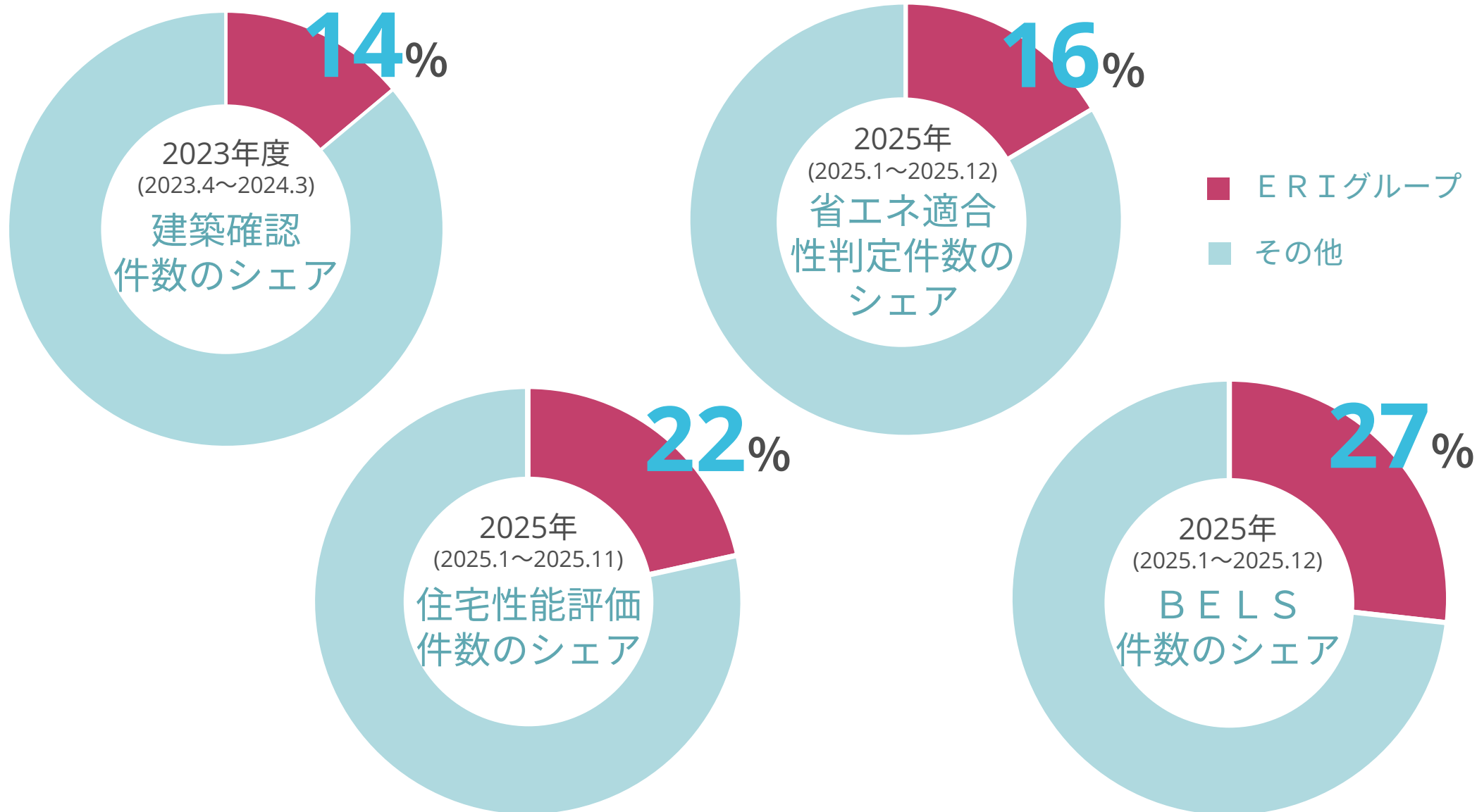
- 2024年4月～ 建築物の販売・賃貸時に省エネ性能を表示することが義務付けられた

2.主な事業 | インフラストック・環境関連事業

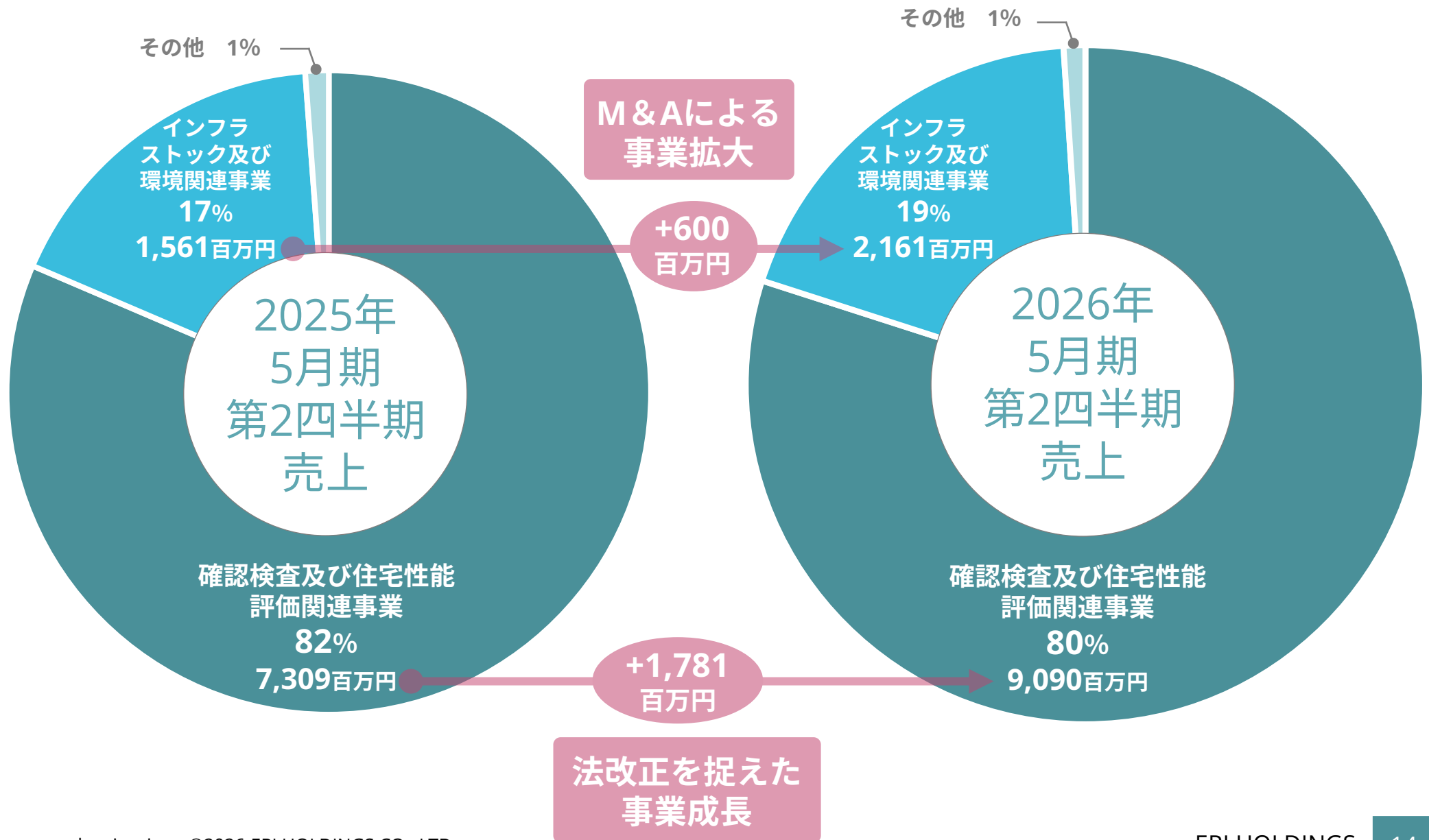


2.主な事業 | 市場シェア

ERIグループは数多くの審査、認証など業務でトップシェア



2.主な事業 | 連結売上の構成



2.主な事業 | 2025年法改正の全面施行に対応

1 4号特例*1の縮小により構造計算等の審査対象が拡大(建築基準法)

改正法		
木造建築物		
階数	延床面積 ～200㎡	延床面積 200㎡～500㎡
2階建	構造審査の義務化 【2025年～】	
平屋		
	審査省略	

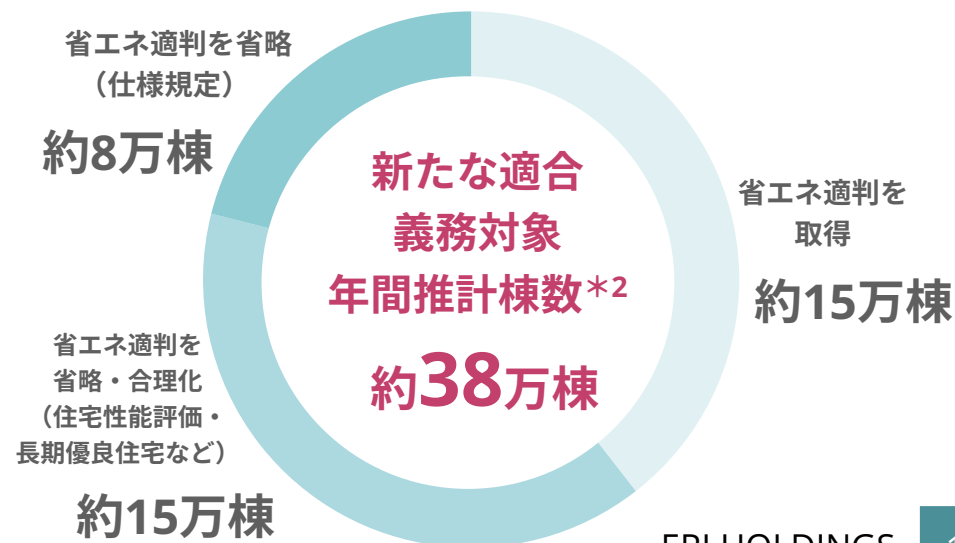
*1 建築士が設計した場合には、構造・防火規定等に係る確認検査機関による審査が省略される



*2 日経クロステックに掲載された国土交通省の見通しを基に当社にて推計

2 住宅を含む全ての建物が省エネ基準適合義務化(建築物省エネ法)

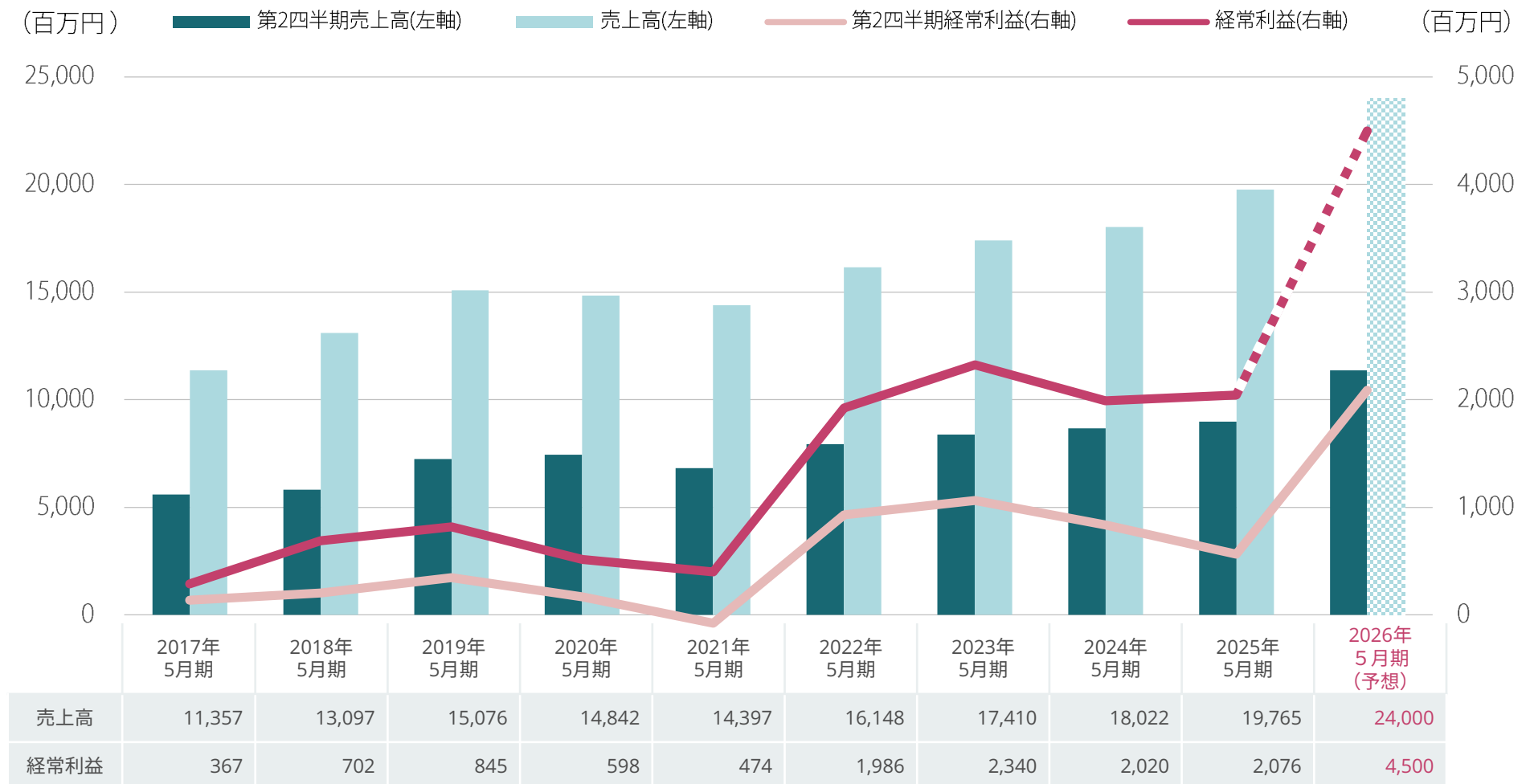
改正法		
	非住宅	住宅
大規模 (2,000㎡～)	適合義務 【2019年～】	適合義務化 【2025年～】
中規模 (300㎡～2,000㎡)	適合義務 【2021年～】	
小規模（～300㎡） (平屋かつ200㎡以下)	適合性審査免除	



2.主な事業 | 業績の推移

建築確認制度大改正を梃子に中核事業の競争力を磨くとともに、

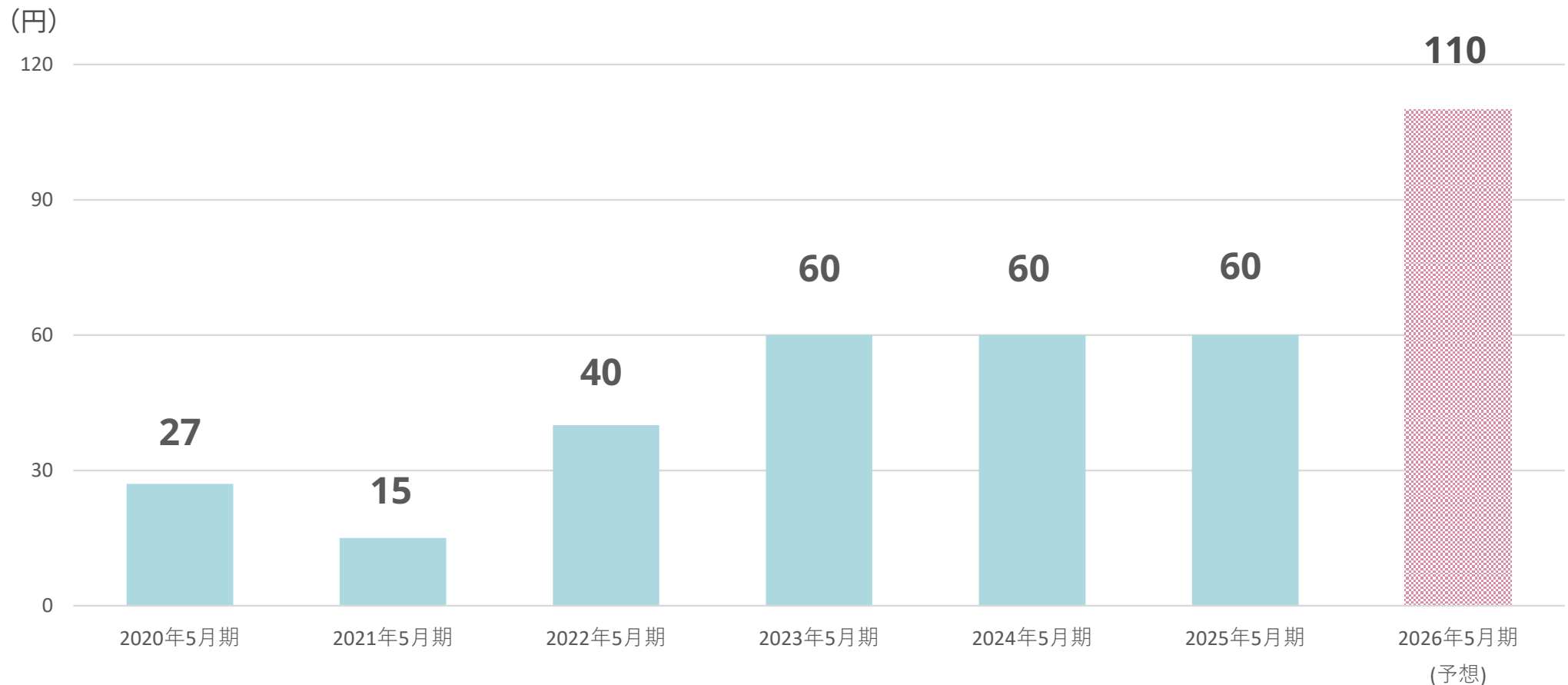
M&Aを活用した事業領域拡大を継続し、次なる成長ステージを目指す



2.主な事業 | 配当政策と配当実績

- 安定的な配当の継続による株主還元を重視
- 配当性向の目安は30%以上
- 年間配当金額の目線も次のステージへ

1株当たり年間配当金等の推移



3.成長戦略

長期的目標

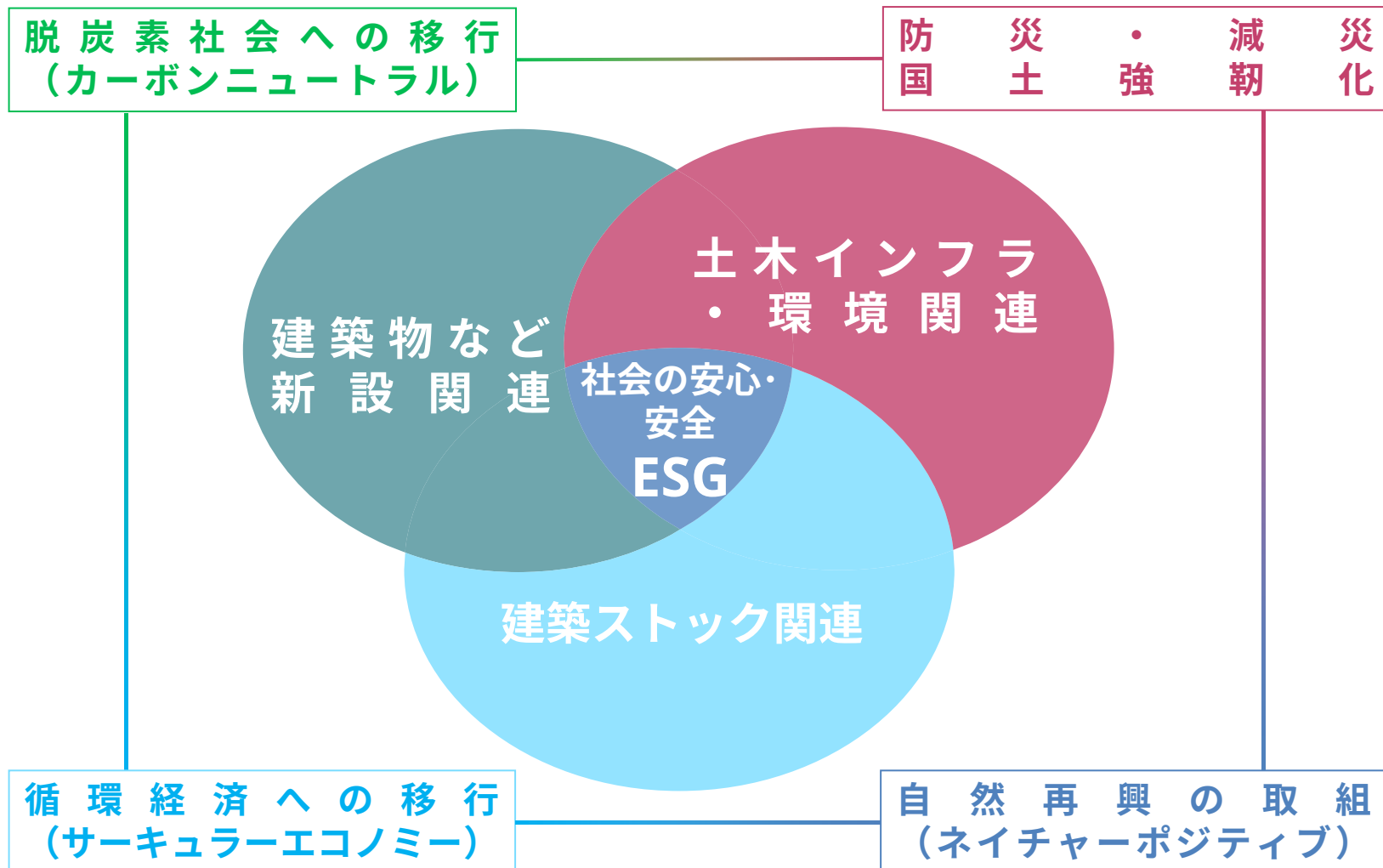
創業からの軌跡と中期経営計画の位置づけ

DX推進

3.成長戦略 | 長期的目標

▶グループの目指す姿

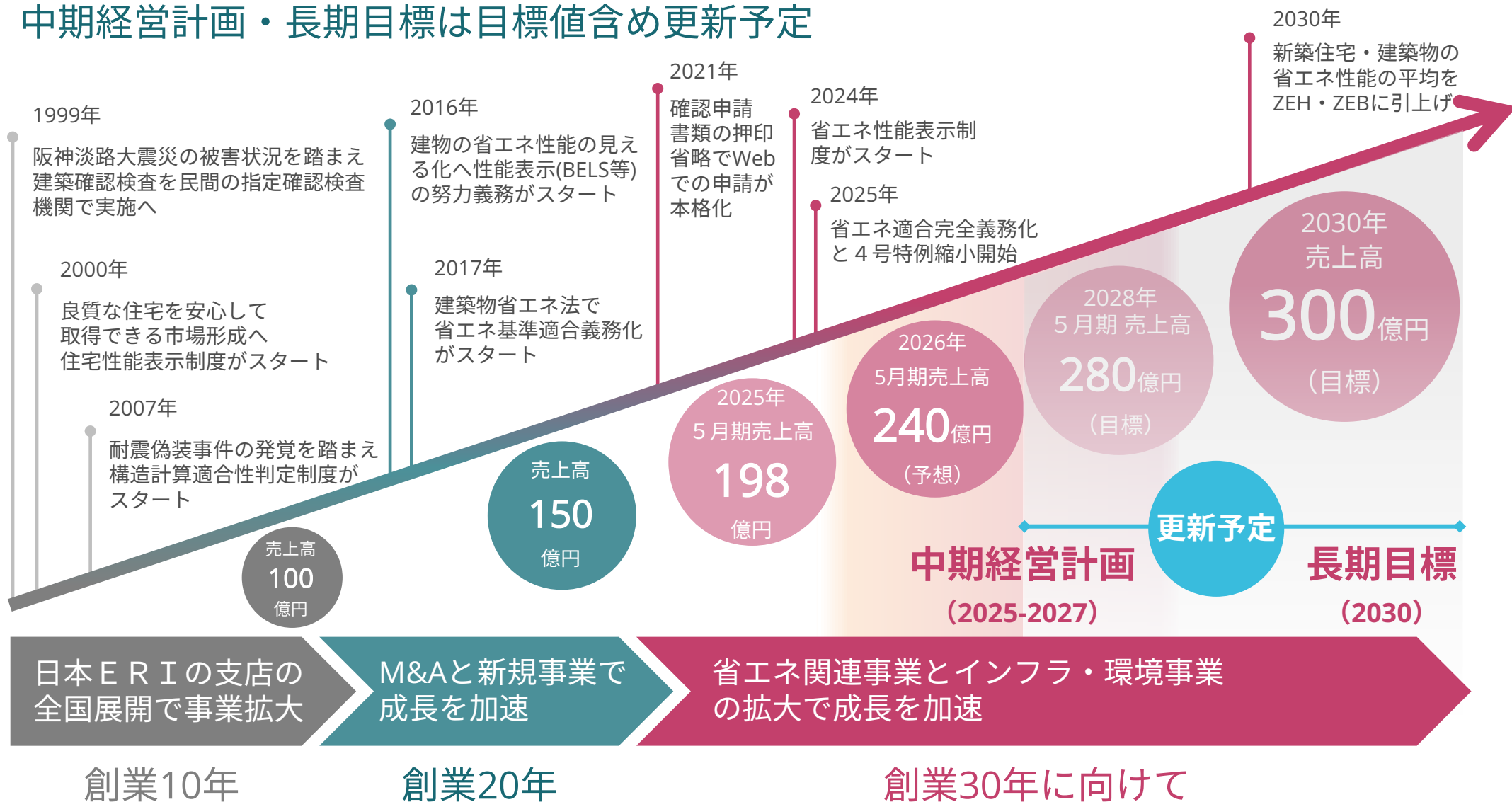
事業環境変化にも対応し全てのステークホルダーと共に
我々に求められる社会的責任をサステナブルに果たせる社会課題解決のインフラ企業を目指して



3.成長戦略 | 創業からの軌跡と中期経営計画の位置づけ

持続可能な社会実現に向けて社会的課題の解決に資する役務の拡大を成長の原動力に
中期経営計画の初年度は好調な滑り出しで業績予想を上方修正

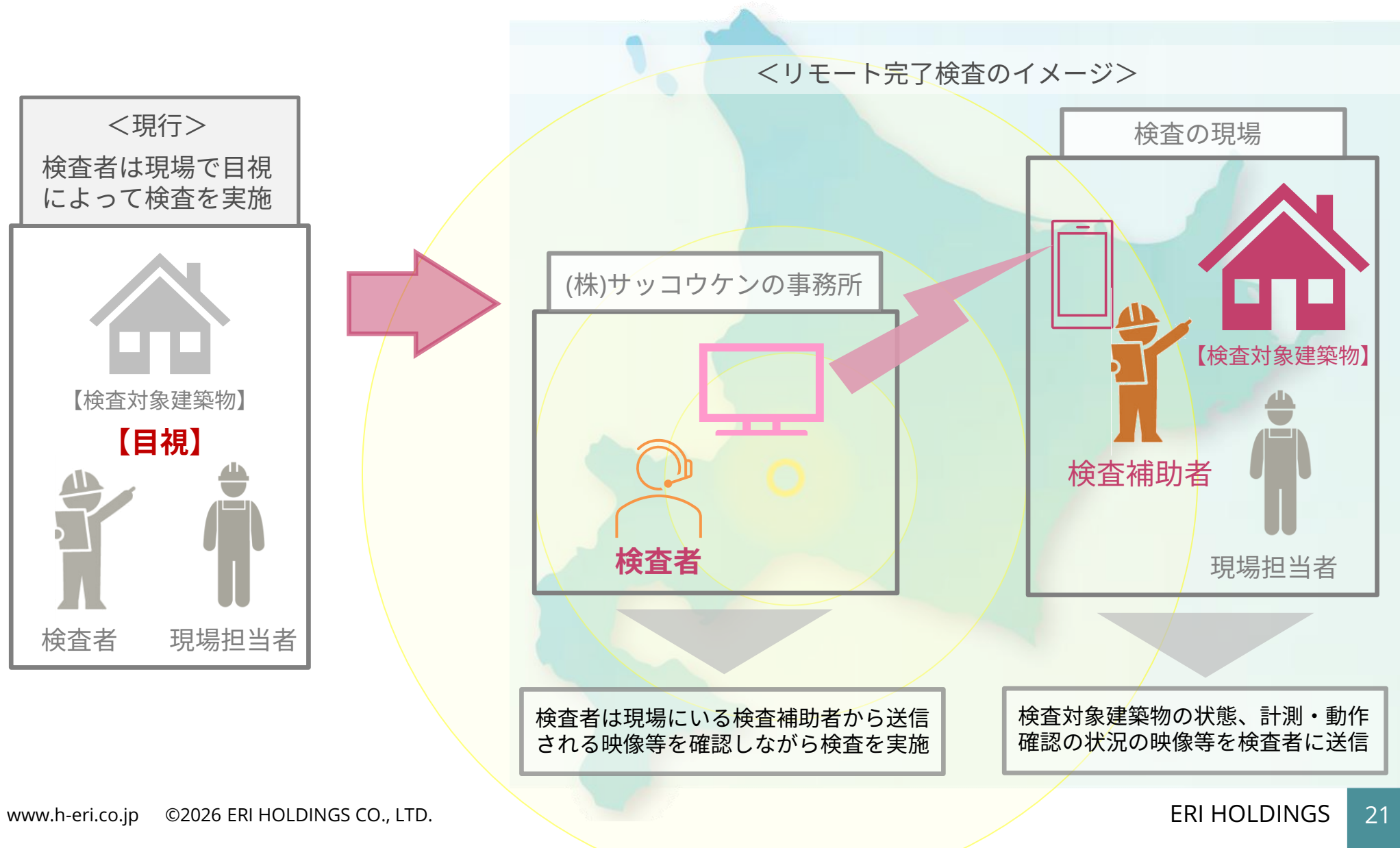
中期経営計画・長期目標は目標値含め更新予定



3.成長戦略 | DX推進

リモート検査の「実証実験」から「本格運用」へ

〈建築確認検査事業〉 リモート完了検査を北海道にて先行実施



3.成長戦略 | DX推進

先端技術活用によってi-constructionを推進

〈土木インフラ・建築ストック事業〉 近接目視点検を代替する先端デバイスを積極的に活用

近接目視点検



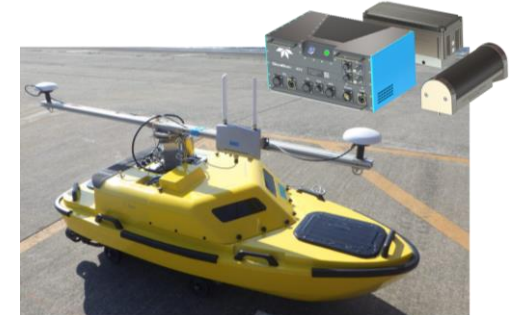
ドローンによる点検・測量



3次元レーザー測量



マルチビームソナー深浅測量



【BIM/CIM、3D測量からデジタルツインへ】

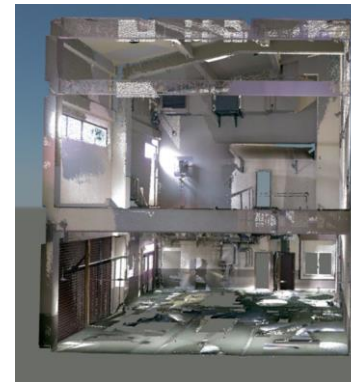
2次元のCAD図面



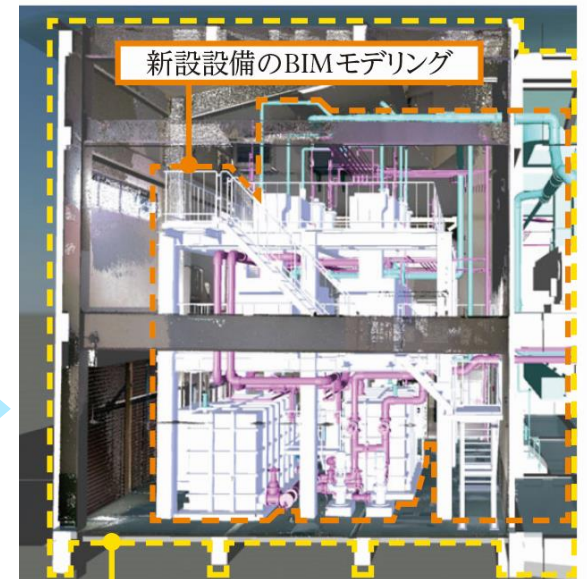
BIMモデリング



3Dスキャン



新設設備のBIMモデリング



3D(点群)測量した既設建物

3.成長戦略 | DRX推進

グループ初となるロボティクス開発会社がグループイン

株式会社 E R I R o b o t i c s

小型ドローンなどの優れた自社開発技術を持つ企業



NEW Release 2026.1

Small Doctor

小型・軽量かつ飛行安定センサーを搭載し、狭小・暗所空間での点検などで活躍する「Small Doctor」シリーズの新機体をリリース



<小型標準機>
Small Doctor 03

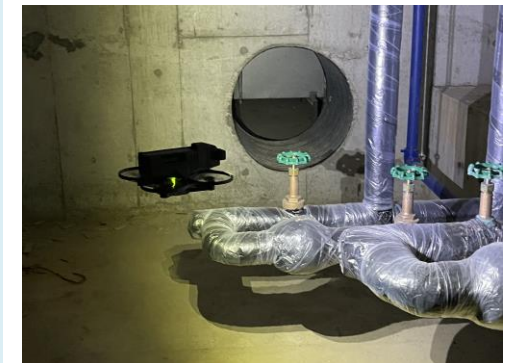


<スモール機体>
Small Doctor Edge



<スーパースモール機体>
Small Doctor Crawl

狭小・暗所での
点検などで活躍



Services

老朽化

危険・狭所点検

消防・防災

ドローン設備点検
ソリューション

無人消火
ソリューション

下水管等
特殊環境調査

飛行協力
・教育

ソフトウェア
/AI/センサー



私たちERIグループは
住宅・建築物から
土木・自然環境に至るまで
社会的課題の解決に貢献することを
事業活動の目的とする企業グループです。
ステークホルダーの皆さまと共に
持続可能な社会の実現を目指して参ります。



EPA SYSTEM Inc.
Environmental Planning of Architectural System Inc.



IRに関するお問い合わせ

E R I ホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520（代表）

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。